

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月16日

【事業年度】 第45期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	279,397	280,105	290,555	288,184	281,362
経常利益 (百万円)	5,968	6,758	7,330	5,541	3,923
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,359	3,106	2,355	1,495	429
包括利益 (百万円)			2,317	1,920	117
純資産額 (百万円)	76,213	78,199	79,342	80,090	78,809
総資産額 (百万円)	135,149	138,683	138,913	139,066	137,547
1株当たり純資産額 (円)	1,704.49	1,749.23	1,775.28	1,792.39	1,763.94
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	52.79	69.47	52.69	33.46	9.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	56.4	57.1	57.6	57.3
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	3.0	1.9	0.5
株価収益率 (倍)	16.1	13.1	20.8	31.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,302	11,749	8,454	8,981	9,479
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,918	4,739	7,732	5,081	7,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,522	3,780	3,161	3,637	3,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,791	14,021	11,582	11,844	10,667
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	2,218 〔8,667〕	2,179 〔8,619〕	2,162 〔9,048〕	2,107 〔9,249〕	2,039 〔9,081〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	242,101	243,589	254,832	285,350	278,349
経常利益 (百万円)	6,485	6,885	7,305	5,452	3,796
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,134	3,544	2,389	864	502
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	77,379	79,803	80,985	79,372	78,017
総資産額 (百万円)	128,104	134,021	137,341	137,611	136,266
1株当たり純資産額 (円)	1,730.59	1,785.11	1,812.04	1,776.31	1,746.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	70.14	79.28	53.47	19.35	11.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.4	59.5	59.0	57.7	57.2
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	3.0	1.1	0.6
株価収益率 (倍)	12.1	11.5	20.5		
配当性向 (%)	37.1	32.8	48.6		
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,733 〔7,305〕	1,741 〔7,377〕	1,750 〔7,802〕	2,013 〔9,076〕	1,951 〔8,902〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鵜殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(㈱イズミ、㈱グランドタマコシ、㈱ライフストア、㈱さとう、㈱平和堂、㈱八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅ブラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成24年2月	株式会社パレを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社8社及び関連会社1社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ及び連結子会社の(株)ヒラマツは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

その他の事業…… (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館及びボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。また、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズに青果物を供給しております。

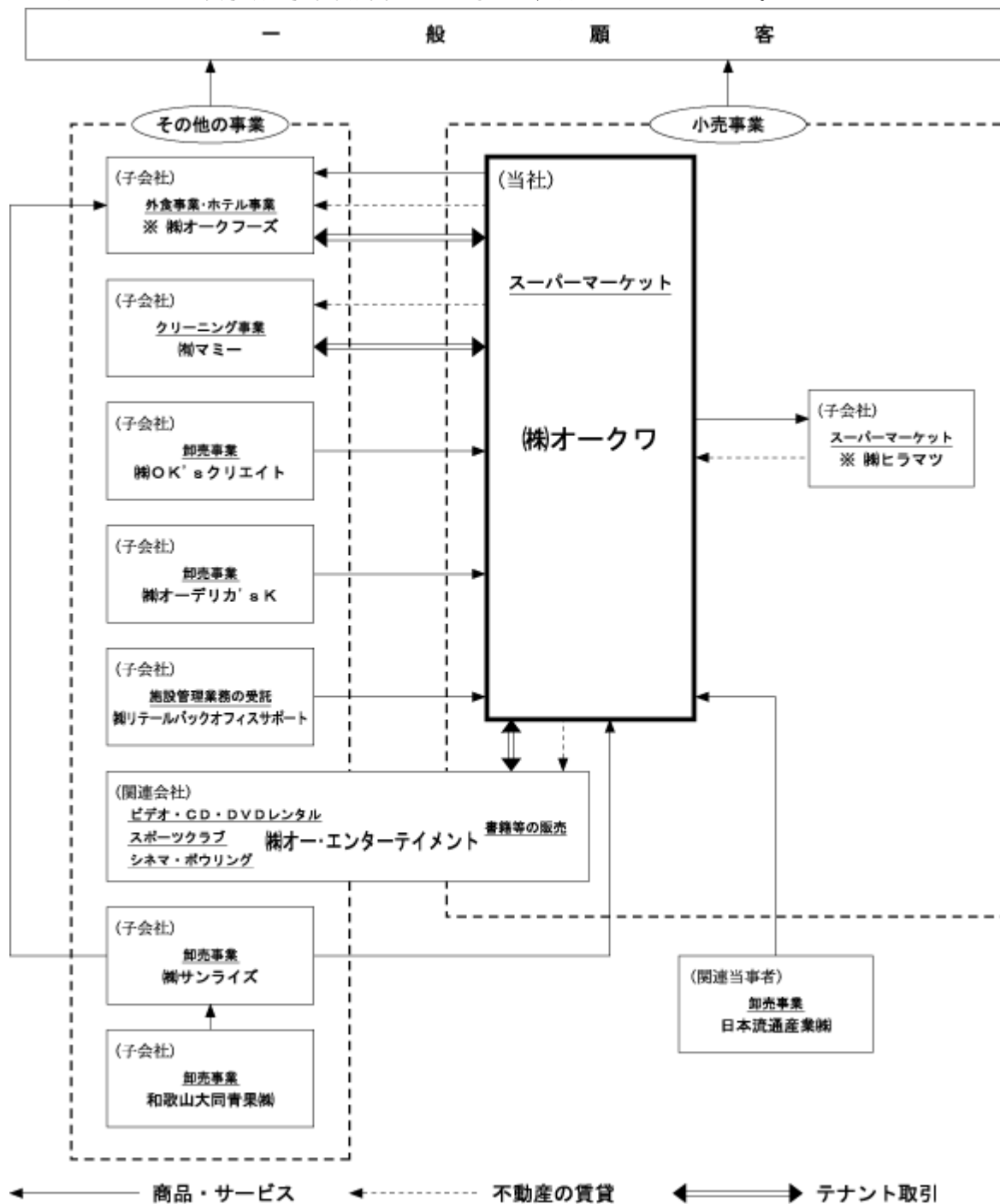
子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社の施設管理業務を受託しておりません。

子会社の(株)O K ' s クリエイトは、当社に開発商品を供給していましたが、平成26年2月20日付で解散しております。

子会社の(株)オーデリカ's Kは、当社にデリスタイルマーケット「Green's K」の備品及び商品を供給していましたが、平成26年2月20日付で解散しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

持分法非適用非連結子会社(株)OK's Create及び(株)アメリカ's Kは、平成26年2月20日付で解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
(持分法適用関連会社) 株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 中央区	325	その他 (書籍等の販売、ビ デオ・CD・DVDレン タル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	1,993	[9,039]
その他	46	[42]
合計	2,039	[9,081]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,951[8,902]	44.9	15.6	4,900,144

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、U Aゼンセン同盟に加盟しております。

平成26年2月20日現在における組合員数は1,557人(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原料・原油価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、電力料金の値上げ、消費者の節約志向や低価格化、さらに企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『お客様第一主義、商品改廃のスピードアップ、業務改革の断行で、成長発展に全力を尽くそう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、モデル店舗を中心に全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、低価格・良品商品として開発している「くらしモア」商品をはじめとするプライベートブランド商品及び自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは75店舗・452台に拡大いたしました。ネットスーパーは期末で18店舗、県下全域への配達サービスは和歌山、奈良、三重、愛知、岐阜の5県に対応しております。

環境活動におきましては、LED照明への入替、社有車のハイブリッド化の推進、古紙回収などを行うエコ広場を14店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を75店舗で実施し、さらに2店舗で太陽光発電を開始しております。

期中の新規出店につきましては、兵庫県下にSSM業態の「三田店」と奈良県下にスーパーセンター業態の「生駒上町店」の2店舗を新設し、また、愛知県下のパレマルシェ西尾店を移転し、和歌山県下の屋形店は店舗を建て替えた一方で、経営効率化のため4店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は171店舗となりました。

また、東海エリアにおける物流機能の向上と物流コストの削減、店舗ローコスト運営の支援を目的として愛知県下に「東海食品センター」を新設いたしました。

業態別の販売状況では、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移いたしました。その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比96.4%となりました。

連結子会社で食品スーパーを展開する㈱ヒラマツは、店舗閉鎖に伴う減損により、当期純損失を計上いたしました。経常利益は増益となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の㈱ヒラマツの7店舗を含め、合計178店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経費節減に努め経常利益は黒字化となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,905億90百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は34億84百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は39億23百万円（前年同期比29.2%減）、店舗閉鎖などによる減損損失の計上により、当期純損失は4億29百万円（前年同期は当期純利益14億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、11億77百万円減少し、106億67百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億98百万円増加し、94億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億24百万円、非資金損益項目の減価償却費が64億30百万円、減損損失が32億53百万円であった一方、法人税等の支払額が16億35百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ21億67百万円増加し、72億49百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が86億26百万円であった一方、固定資産の売却による収入が13億53百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億29百万円減少し、34億8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が35億円であった一方、長期借入金の返済による支出が33億12百万円、リース債務の返済による支出が13億5百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	279,368	97.7
その他	1,993	95.1
合計	281,362	97.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	208,715	97.4
その他	697	95.7
合計	209,413	97.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、消費増税の影響による個人消費減速の懸念、電力供給問題など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化に加え、電力料金値上げなど、より厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は年度スローガンを『意識改革と業務改革を断行し、多様化するお客様ニーズへの対応で、経営効率を一気に高めよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、業務改革モデル店舗を倍増し波及効果による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を活かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成26年5月16日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえて審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒・食品偽装問題のような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月16日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ15億19百万円減少し、1,375億47百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では18億3百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が12億77百万円、商品及び製品が9億71百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億84百万円の増加であり、これは主に東海食品センター建設や店舗の新設により建物及び構築物が11億23百万円、機械装置及び運搬具が5億99百万円増加した一方、資産の売却及び減損により土地が14億43百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、587億38百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では7億19百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」が7億38百万円、1年内返済予定の長期借入金1億57百万円、資産除去債務が1億50百万円、リース債務が1億48百万円増加した一方、未払消費税等が3億23百万円減少したことによるものであります。固定負債では9億56百万円の減少であり、これは主に長期預り保証金が3億50百万円、資産除去債務が3億41百万円増加した一方、長期預り敷金が7億61百万円、繰延税金負債が3億39百万円、固定負債の「その他」が2億63百万円、社債が2億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少し、788億9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億11百万円増加した一方、利益剰余金が15億91百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ68億22百万円減少し、2,813億62百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは、消費者の節約志向や低価格競争の激化が継続したことで、既存店売上が低迷したことが主な要因であります。

なお、セグメント別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比べ23億90百万円減少し、802億5百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に対する比率は悪化したものの、業務改革推進による経営の効率化を進めたことに伴う経費の圧縮やのれんの償却が終了したことなどにより前連結会計年度に比べ、7億78百万円減少いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ16億11百万円減少し、34億84百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、5百万円の収益（純額）減となりました。それらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ16億17百万円減少し、39億23百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

当期純損失

特別損益は、店舗閉鎖決定などによる減損損失の計上が前連結会計年度に比べ19億61百万円増加となった影響により、前連結会計年度に比べ22億97百万円の損失（純額）増となりました。

以上の結果、当期純損失は、4億29百万円（前年同期 当期純利益14億95百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で122億11百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、東海エリアの新たな物流拠点となる「東海食品センター」の新設、SSM業態の「三田店」、スーパーセンター業態の「生駒上町店」の新設、「パレマルシェ西尾店」の移転、「屋形店」の店舗建替え、「パームシティ和歌山店」のスーパーセンター業態への変更などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 員	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 スーパーセンターオーク ワ南紀店 (和歌山県新宮市) 他52店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	16,360	2	398	1,097	(714,415) 290,078	15,364	33,224	413 (2,737)
奈良県 スーパーセンターオーク ワ桜井店 (奈良県桜井市) 他33店舗	"	"	5,595	3	214	661	(356,849) 13,927	1,086	7,561	198 (1,579)
三重県 スーパーセンターオーク ワみえ朝日インター店 (三重県三重郡朝日町) 他31店舗	"	"	5,218	1	166	383	(326,176) 32,060	1,980	7,750	169 (1,127)
大阪府 わくわくシティ尾崎店 (大阪府阪南市) 他21店舗	"	"	3,344	0	129	374	(158,645) 65,447	4,047	7,897	184 (1,215)
愛知県 パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中) 他14店舗	"	"	905	2	46	183	(59,114) 1,652	297	1,435	155 (850)
岐阜県 スーパーセンターオーク ワ美濃インター店 (岐阜県美濃市) 他9店舗	"	"	3,348	38	117	312	(121,844) 3,532	126	3,942	101 (525)
静岡県 パレマルシェ北寺島店 (静岡県浜松市) 他2店舗	"	"	77	0	4	11	(3,768)		94	28 (138)
兵庫県 プライスカット明石大久 保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	469	0	15	110	(24,744)		595	14 (119)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他6センター・工場	"	物流 セ ン ター ・ 工 場	7,309	1,257	105	305	(139,198) 27,741	1,180	10,157	160 (534)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	548	12	177	262	(8,095) 8,057	522	1,523	529 (78)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	368
パレマルシェ西春店 (愛知県北名古屋市)	"	"	43,217	306
パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中熱田区)	"	"	31,587	240

5 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
加工設備等	6	16	10

6 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 国内子会社

平成26年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース資産	土地			合計
								面積(m ²)	金額		
㈱オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他31店舗	その他 (外食事業)	店舗	376	0	17	6	(9,736)		400	31 (32)
	紀伊田辺 シティプラザホ テル (和歌山県 田辺市)	その他 (ホテル事業)	ホテル	11		5	4			22	6 (10)
㈱ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	444	2	30	91	(24,270) 4,684	1,301	1,870	32 (133)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (m ²)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	メッサオークワ北登美ヶ 丘店 (奈良県奈良市)	スーパーマ ーケット事業	新設店舗	789	58	自己資産及 び借入金	平成25年 9月	平成26年 2月	1,912
	スーパーセンターオーク ワ河南店 (大阪府南河内郡)	"	"	1,290	179	"	平成25年 7月	平成26年 3月	5,499
	スーパーセンターオーク ワセントラルシティ和歌 山店 (和歌山県和歌山市)	"	"	2,633	22	"	平成26年 2月	平成26年 9月	7,746
	スーパーセンターオーク ワ奈良中町店 (奈良県奈良市)	"	"	1,125	38	"	平成26年 3月	平成26年 11月	3,333

- (注) 1 事業所名のうち、スーパーセンターオークワ奈良中町店は仮称であります。
2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
a 新株予約権の数(個)	90(注)1	同左
b 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
c 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
d 新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000(注)1	同左
e 新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
f 新株予約権の行使期間	平成25年6月13日～平成65年6月12日	同左
g 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	ア．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記ア．記載の資本金等増加限度額から上記ア．に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。	同左
h 新株予約権の行使の条件	ア．新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 イ．新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。 (1) 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。 (2) 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。 (3) 相続承継人は、前記fに定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。	同左

	事業年度末現在（平成26年2月20日）	提出日の前月末現在（平成26年4月30日）
h	新株予約権の行使の条件 ウ．新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。	同左
i	新株予約権の譲渡に関する事項 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
j	新株予約権の取得に関する事項 ア．新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。 イ．当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。	同左
k	代用払込みに関する事項	
l	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。 ア．交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。 イ．新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記dに準じて決定する。 ウ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。 エ．新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。 オ．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）に準じて決定する。 カ．新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。 キ．新株予約権の取得に関する事項 前記jに準じて決定する。	同左

- (注) 1 毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は100,000株とする。
新株予約権の1個当たりの目的となる株式（以下、「付与株式数（ ）」の数は100株とする。
ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。
- 2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	19	333	84		2,549	3,027	
所有株式数 (単元)		10,528	112	11,375	1,270		21,381	44,666	571,297
所有株式数 の割合(%)		23.57	0.25	25.47	2.84		47.87	100.00	

(注) 自己株式563,722株は、「個人その他」に563単元、「単元未満株式の状況」に722株含まれております。なお、自己株式563,722株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑埴嗣	和歌山県和歌山市	4,020	8.89
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,524	5.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都千代田区晴海1丁目8番11号	2,298	5.08
大桑啓嗣	大阪府和泉市	2,028	4.48
大桑俊男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,920	4.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,896	4.19
公益財団法人大桑教育文化振興 財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
大桑祥嗣	和歌山県和歌山市	1,243	2.75
計		20,894	46.19

(注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 381千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,103,000	44,103	
単元未満株式	普通株式 571,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,103	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	563,000		563,000	1.24
計		563,000		563,000	1.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年5月17日の定時株主総会において決議されたもの

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社は、当社取締役（非常勤取締役を除く）に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

また、平成25年5月17日開催の定時株主総会において、当該ストックオプション制度の内容を改定いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は、100,000株とする。 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

平成25年5月17日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年5月16日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	[募集事項]（4）に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項]（8）に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項]（11）に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項]（10）に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項]（13）に記載しております。

当社は平成26年5月16日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称
株式会社オークワ第2回株式報酬型新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象者及び人数
当社の取締役7名

(3) 新株予約権の総数 100個

上記総数は、割り当て予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

（注）新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成26年6月12日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成26年6月13日から平成66年6月12日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

(1) 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

(2) 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

(3) 相続承継人は前記(8)に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

和歌山県和歌山市十番丁19

株式会社三菱東京UFJ銀行 和歌山支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,856	10,193,124
当期間における取得自己株式	4,833	4,202,777

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	557	588,560	403	339,326
保有自己株式数	563,722		568,152	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年9月30日 取締役会決議	580	13
平成26年5月16日 定時株主総会決議	580	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,464	1,100	1,310	1,204	1,147
最低(円)	800	724	640	900	822

(注) 最高・最低株価は、第45期より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、第44期までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 12月	平成26年 1月	平成26年 2月
最高(円)	946	926	933	919	925	877
最低(円)	873	861	865	872	870	822

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大桑 埴 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 ㈱主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 当社取締役副社長就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役社長就任 平成17年5月 ㈱サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現) 平成20年5月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 ㈱パレ代表取締役会長就任	(注)3	4,020
取締役 副会長	執行役員 人事総務本部長 兼開発本部長	大桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長就任 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役就任 (現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任 平成24年10月 当社取締役会長補佐(グループ経営 改革管掌) 平成25年2月 当社取締役執行役員会長補佐(グ ループ経営改革管掌) 平成25年11月 当社取締役執行役員会長補佐人事総 務本部長(グループ経営改革管掌) 平成26年3月 当社取締役執行役員会長補佐人事総 務本部長兼人事部長(グループ経営 改革管掌) 平成26年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務 本部長兼開発本部長就任(現)	(注)3	2,016
代表取締役 社長	COO	神吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネ ージャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネ ージャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年1月 ㈱パレ代表取締役社長就任 平成24年2月 当社常務取締役営業本部長 平成24年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成24年9月 当社代表取締役社長兼COO就任 (現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 社長室長 兼 I R 室長	福住 哲也	昭和31年 8月17日生	昭和54年 4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京 U F J 銀行)入行 平成13年 4月 同行岸和田支店長 平成15年 7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年 2月 当社開発本部部長 平成16年 5月 当社取締役開発本部部長就任 平成17年11月 当社取締役開発本部部長兼企業提携本部部長 平成23年 1月 当社取締役社長室長兼開発本部部長兼企業提携本部部長 平成23年 5月 当社常務取締役社長室長兼開発本部部長兼 M & A 本部部長就任 平成24年10月 当社常務取締役人事総務本部部長兼開発本部部長兼 M & A 本部部長 平成25年 2月 当社常務取締役執行役員人事総務本部部長兼開発本部部長 平成25年11月 当社常務取締役執行役員開発本部部長 平成26年 5月 当社常務取締役執行役員社長室長兼 I R 室長(現)	(注)3	5
常務取締役	執行役員 管理本部部長	森川 昌幸	昭和33年 3月22日生	昭和55年 4月 住友信託銀行(現三井住友信託銀行)入行 平成20年 5月 同行金沢支店長 平成22年 6月 当社入社財務本部副本部長 平成23年 1月 当社財務本部部長兼 I R 室長 平成23年 2月 当社財務本部部長兼 I R 室長兼関係会社管理本部部長 平成23年 5月 当社常務取締役財務本部部長兼 I R 室長兼関係会社管理本部部長就任 平成25年 2月 当社常務取締役執行役員財務本部部長兼 I R 室長兼関係会社管理本部部長 平成26年 2月 当社常務取締役執行役員管理本部部長兼 I R 室長 平成26年 5月 当社常務取締役執行役員管理本部部長(現)	(注)3	2
取締役	執行役員 食品本部部長	大桑 弘嗣	昭和45年 4月23日生	平成 8年12月 当社入社 平成14年 8月 当社箕島店ストアマネージャー 平成16年 2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー 平成18年 2月 当社開発本部次長 平成19年 9月 当社財務部次長 平成22年 2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー 平成25年 1月 当社食品事業部長 平成25年 2月 当社執行役員食品事業部長 平成25年 5月 当社取締役執行役員食品事業部長就任 平成26年 2月 当社取締役執行役員食品本部部長(現)	(注)3	525
取締役	執行役員 販売本部部長 兼業務改革室長 兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長	吉田 尚三	昭和32年 4月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 2月 当社和歌山中央ゾーンマネージャー 平成18年 2月 当社 S C ゾーンマネージャー 平成25年 2月 当社東海販売部長 平成25年 5月 当社執行役員販売事業部長兼業務改革室長 平成26年 2月 当社執行役員販売本部部長兼業務改革室長 平成26年 3月 当社執行役員販売本部部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長 平成26年 5月 当社取締役執行役員販売本部部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 桑 祥 嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役就任 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長就任 平成10年5月 当社取締役副会長就任 平成15年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,243
取締役		大 桑 啓 嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成4年2月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社取締役副会長就任 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年5月 ㈱オー・エンターテイメント代表取締役会長就任(現)	(注)3	2,028
監査役 (常勤)		本 林 秀 夫	昭和28年4月17日生	昭和51年3月 当社入社 昭和59年9月 当社吉備店店長 平成11年2月 当社人事部部長代理 平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社内部監査室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		大 塚 和 彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		津 田 幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事 長 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議 会会長 平成20年1月 社会福祉法人和歌山市社会福祉協議 会会長(現)	(注)4	
監査役		栗 生 建 次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 ㈱紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 社団法人和歌山経済同友会事務局長 (現) 平成21年10月 和歌山市人事委員会委員(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						9,854

- (注) 1 監査役津田 幸及び栗生建次は社外監査役であります。
 2 代表取締役会長大桑埴嗣、取締役大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
 3 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤元二	昭和17年10月11日生	昭和42年4月 東亜燃料(株)入社 昭和47年11月 財団法人日本不動産研究所入所 昭和52年3月 和歌山不動産鑑定所開設 平成2年2月 関西コンサルティングシステム(株)代表取締役(現) 平成23年4月 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協会会長 平成25年4月 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協会理事(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

- ・取締役は9名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

イ. 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

オ. 執行委員会

- ・執行役員7名、代表取締役及び監査役（常勤）ならびに各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎月2回開催し、執行役員の担当業務の進捗状況を報告することで相互の情報交換を行い、取締役会への意見具申を行っております。

カ. コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

キ. 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部ならびに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会及び倫理ホットラインを設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる新店検討委員会にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、緊急対策マニュアルを従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、中央防災委員会を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的な防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、事件・事故報告等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任5名と兼任1名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社は、社外取締役は採用しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役との関係については、社外監査役2名は会社法第2条第16号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

b. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況

現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

c. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針について、特定の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

d. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っております。

また、社外監査役の津田 幸氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

さらに、内部監査及び内部統制評価を担当する内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携や経営会議、コンプライアンス委員会の設置等の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	85	7			8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,403百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	600	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	544	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	397	同業他社の情報収集
加藤産業(株)	226,900	387	取引関係の維持強化
(株)Paltaac	331,800	373	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	314	取引関係の維持強化
伊藤ハム(株)	645,000	282	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	250	同業他社の情報収集
日本ハム(株)	155,000	216	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	210	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	202	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	198	取引関係の維持強化
日本水産(株)	1,052,100	188	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	167	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	112	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	105	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	96	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	52	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	46	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	39	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	27	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	17	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	10	同業他社の情報収集
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	438,300	554	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	515	取引関係の維持強化
(株)Palta c	331,800	444	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	432	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	425	同業他社の情報収集
加藤産業(株)	226,900	422	取引関係の維持強化
(株)サンエー	129,600	375	同業他社の情報収集
伊藤ハム(株)	645,000	283	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	246	取引関係の維持強化
日本ハム(株)	155,000	245	取引関係の維持強化
日本水産(株)	1,052,100	235	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	203	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	201	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	185	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	127	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	119	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	80	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	78	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	53	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	37	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	24	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	18	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	12	同業他社の情報収集
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、高田喜次氏、清水和也氏、鎌田修誠氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)及び事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)		当連結会計年度 (平成26年2月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	12,550	1	11,272
受取手形及び売掛金		2,287		2,436
商品及び製品		10,121		9,150
繰延税金資産		726		849
その他		1,787		1,960
貸倒引当金		5		5
流動資産合計		27,468		25,664
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1	129,406	1	133,568
減価償却累計額		83,684		86,723
建物及び構築物（純額）		45,721		46,844
機械装置及び運搬具		3,655		4,494
減価償却累計額		2,927		3,167
機械装置及び運搬具（純額）		727		1,327
工具、器具及び備品		11,770		12,070
減価償却累計額		10,350		10,619
工具、器具及び備品（純額）		1,419		1,450
土地	1	35,724	1	34,280
リース資産		5,776		6,856
減価償却累計額		1,875		3,036
リース資産（純額）		3,900		3,820
建設仮勘定		1,419		1,552
有形固定資産合計		88,913		89,276
無形固定資産				
のれん		341		-
その他		4,501		4,304
無形固定資産合計		4,843		4,304
投資その他の資産				
投資有価証券	2	5,574	2	6,071
長期貸付金		6		6
敷金		7,795		7,461
差入保証金		2,351		2,263
繰延税金資産		3		222
その他		2,544		2,852
貸倒引当金		435		576
投資その他の資産合計		17,841		18,302
固定資産合計		111,598		111,882
資産合計		139,066		137,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,864	1 13,851
短期借入金	8,540	8,340
1年内返済予定の長期借入金	1 3,012	1, 4 3,169
リース債務	1,175	1,324
未払法人税等	643	702
未払消費税等	456	133
資産除去債務	36	187
その他	13,425	14,164
流動負債合計	41,154	41,873
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	1 6,907	1, 4 6,938
リース債務	2,787	2,675
繰延税金負債	345	6
退職給付引当金	116	114
長期預り敷金	1 4,266	1 3,504
長期預り保証金	1 1,282	1 1,632
資産除去債務	881	1,222
その他	735	471
固定負債合計	17,822	16,865
負債合計	58,976	58,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,372	49,780
自己株式	741	751
株主資本合計	79,772	78,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	630
その他の包括利益累計額合計	318	630
新株予約権	-	7
純資産合計	80,090	78,809
負債純資産合計	139,066	137,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
売上高	288,184	281,362
売上原価	1 215,209	1 210,385
売上総利益	72,975	70,977
営業収入		
不動産賃貸収入	4,096	3,913
その他の営業収入	5,522	5,314
営業収入合計	9,619	9,227
営業総利益	82,595	80,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,755	2,345
消耗品費	2,083	2,150
配送費	3,073	3,088
販売促進費	2,155	2,037
役員報酬	120	116
従業員給料及び手当	27,712	27,272
退職給付費用	591	513
福利厚生費	2,974	2,991
警備及び清掃費	3,218	3,137
減価償却費	5,863	6,095
賃借料	10,128	9,705
水道光熱費	6,132	6,630
修繕費	2,484	2,808
租税公課	1,526	1,520
のれん償却額	683	341
その他	5,994	5,965
販売費及び一般管理費合計	77,498	76,720
営業利益	5,096	3,484
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	105	105
持分法による投資利益	79	36
受取手数料	389	375
雑収入	286	242
営業外収益合計	865	763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	204	178
消費税等調整額	75	-
雑損失	139	145
営業外費用合計	420	323
経常利益	5,541	3,923
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 166
賃貸借契約解約益	39	36
収用補償金	313	-
その他	27	20
特別利益合計	380	223
特別損失		
固定資産除却損	3 278	3 188
減損損失	4 1,292	4 3,253
貸倒引当金繰入額	-	140
賃貸借契約解約損	10	37
その他	1	102
特別損失合計	1,582	3,722
税金等調整前当期純利益	4,339	424
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,706
法人税等調整額	831	852
法人税等合計	2,844	854
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,495	429
当期純利益又は当期純損失()	1,495	429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失()	1,495	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	311
繰延ヘッジ損益	8	-
その他の包括利益合計	424	311
包括利益	1,920	117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920	117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,038	731	79,449
当期変動額					
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純利益			1,495		1,495
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	333	9	323
当期末残高	14,117	15,024	51,372	741	79,772

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97	8	106	79,342
当期変動額				
剰余金の配当				1,161
当期純利益				1,495
自己株式の取得				9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	415	8	424	424
当期変動額合計	415	8	424	748
当期末残高	318		318	80,090

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,372	741	79,772
当期変動額					
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純損失()			429		429
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,591	9	1,600
当期末残高	14,117	15,024	49,780	751	78,171

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	318	318		80,090
当期変動額				
剰余金の配当				1,161
当期純損失()				429
自己株式の取得				10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	311	311	7	319
当期変動額合計	311	311	7	1,281
当期末残高	630	630	7	78,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,339	424
減価償却費	6,272	6,430
減損損失	1,292	3,253
のれん償却額	683	341
持分法による投資損益(は益)	79	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	140
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	109	108
支払利息	204	178
固定資産売却損益(は益)	0	64
固定資産除却損	278	188
売上債権の増減額(は増加)	25	148
たな卸資産の増減額(は増加)	119	971
仕入債務の増減額(は減少)	384	12
未払消費税等の増減額(は減少)	244	323
長期未払金の増減額(は減少)	12	9
その他	887	72
小計	11,939	11,150
利息及び配当金の受取額	145	141
利息の支払額	221	176
法人税等の支払額	2,882	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,981	9,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	100
固定資産の取得による支出	4,847	8,626
固定資産の売却による収入	4	1,353
敷金及び保証金の差入による支出	98	422
敷金及び保証金の回収による収入	510	944
その他	653	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,081	7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,740	200
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	2,868	3,312
社債の償還による支出	200	200
リース債務の返済による支出	942	1,305
その他の有利子負債の返済による支出	713	718
配当金の支払額	1,162	1,162
自己株式の取得による支出	9	10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,582	11,844
現金及び現金同等物の期末残高	11,844	10,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、(株)リテールバックオフィスサポート

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)、(株)O K ' s クリエイト、(株)オーデリカ' s K

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

なお、(株)O K ' s クリエイト及び(株)オーデリカ' s Kは、平成26年2月20日付で解散しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年2月21日以後開始する連結会計年度の期末より適用を予定しております。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	1,042 "	1,011 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,748百万円	3,718百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	92 "
長期借入金	171 "	79 "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	66 "	56 "
計	349百万円	248百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
投資有価証券(株式)	636百万円	651百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(有)マミー	75百万円	61百万円
(株)サンライズ	199 "	668 "
計	274百万円	729百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
(株)パーティハウス	10百万円	6百万円

4 財務制限条項

借入金のうち3,200百万円(平成25年3月29日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付与されております。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成24年2月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
	3,611百万円	3,606百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物及び構築物	百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	"	0 "
土地	0 "	70 "
計	0百万円	166百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物及び構築物	55百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	24 "	8 "
無形固定資産	19 "	"
投資その他の資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	178 "	89 "
計	278百万円	188百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,292百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	662	百万円
工具、器具及び備品	60	"
リース資産	45	"
土地	375	"
借地権	125	"
その他	23	"
計	1,292	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
賃貸資産	建物及び構築物、土地、無形固定資産等	三重県、奈良県、和歌山県
遊休資産	土地等	和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,253百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,434	百万円
工具、器具及び備品	72	"
土地	402	"
リース資産	157	"
借地権	165	"
その他	21	"
計	3,253	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	643百万円	482百万円
組替調整額	0 "	"
税効果調整前	643百万円	482百万円
税効果額	228 "	170 "
その他有価証券評価差額金	415百万円	311百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	百万円
組替調整額	14 "	"
税効果調整前	14百万円	百万円
税効果額	6 "	"
繰延ヘッジ損益	8百万円	百万円
その他の包括利益合計	424百万円	311百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月21日
平成24年10月 1日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年 8月20日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月20日

当連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,423	10,856	557	563,722

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,856株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少557株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						7
合計							7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成25年8月20日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	12,550百万円	11,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700 "	600 "
担保に供している定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	11,844百万円	10,667百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	363	320	0	42
工具、器具及び備品	1,145	1,045	1	98
合計	1,508	1,366	1	140

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	95	85		10
合計	95	85		10

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
1年内	134	10
1年超	10	
合計	145	10
リース資産減損勘定期末残高	1	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
支払リース料	399	135
リース資産減損勘定の取崩額	1	1
減価償却費相当額	388	132
支払利息相当額	6	1
減損損失	1	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
1年内	137	83
1年超	336	252
合計	474	336

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,550	12,550	
(2) 受取手形及び売掛金	2,287	2,287	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,866	4,866	
(4) 敷金及び差入保証金	2,282	2,201	81
資産計	21,987	21,906	81
(5) 支払手形及び買掛金	13,864	13,864	
(6) 短期借入金	8,540	8,540	
(7) 社債（ ）	700	695	4
(8) 長期借入金（ ）	9,919	9,942	22
(9) リース債務（ ）	3,962	3,903	59
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,279	1,240	40
(11) その他 その他有利子負債（ ）	1,172	1,164	7
負債計	39,438	39,350	89

流動負債を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,272	11,272	
(2) 受取手形及び売掛金	2,436	2,436	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,349	5,349	
(4) 敷金及び差入保証金	2,179	2,110	69
資産計	21,237	21,168	69
(5) 支払手形及び買掛金	13,851	13,851	
(6) 短期借入金	8,340	8,340	
(7) 社債()	500	497	2
(8) 長期借入金()	10,107	10,125	18
(9) リース債務()	3,999	3,946	53
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,630	1,608	21
(11) その他			
その他有利子負債()	453	452	1
負債計	38,883	38,822	60

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務、(11) その他(その他有利子負債)

これらは元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年2月20日	平成26年2月20日
非上場株式 (1)	71	71
関係会社株式 (1)	636	651
敷金及び差入保証金 (2)	7,864	7,545
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	4,268	3,506

(1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	12,550			
(2) 受取手形及び売掛金	2,287			
(3) 投資有価証券				
(4) 敷金及び差入保証金	388	1,091	643	159

当連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	11,272			
(2) 受取手形及び売掛金	2,436			
(3) 投資有価証券				
(4) 敷金及び差入保証金	337	1,075	540	226

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,540					
社債	200	200	300			
長期借入金	3,012	2,469	2,310	1,444	683	
リース債務	1,175	1,064	893	607	222	
その他の有利子負債	718	453				

当連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,340					
社債	200	300				
長期借入金	3,169	3,010	2,144	1,383	400	
リース債務	1,324	1,152	864	478	129	50
その他の有利子負債	453					

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,342	2,310	1,031
債券			
その他			
小計	3,342	2,310	1,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,524	2,063	539
債券			
その他			
小計	1,524	2,063	539
合計	4,866	4,373	492

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,211	2,790	1,421
債券			
その他			
小計	4,211	2,790	1,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,137	1,583	445
債券			
その他			
小計	1,137	1,583	445
合計	5,349	4,373	975

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
退職給付債務(百万円)	8,413	8,589
年金資産(百万円)	6,983	8,626
未積立退職給付債務(+)(百万円)	1,429	37
未認識数理計算上の差異(百万円)	1,688	637
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	57	7
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	201	682
前払年金費用(百万円)	318	797
退職給付引当金(-)(百万円)	116	114

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
勤務費用(百万円)	346	372
利息費用(百万円)	184	161
期待運用収益(百万円)	220	244
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	261	183
過去勤務債務の処理額(百万円)	76	70
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	111	123
退職給付費用(+ + + + +)(百万円)	606	527

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「退職給付費用」のうち、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度13百万円は売上原価に計上しております。

4 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
1.95%	1.95%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
4.1%	3.5%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	- 百万円	7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(非常勤取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 9,000株
付与日	平成25年6月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月13日 至 平成65年6月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	9,000
失効	
権利確定	
未確定残	9,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	832

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性	(注)1	32.9%
予想残存期間	(注)2	5.9年
予想配当	(注)3	26円/株
無リスク利率	(注)4	0.43%

(注)1.過去の株価実績(平成19年7月16日から平成25年6月3日)に基づき算定しております。

2.取締役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出しております。取締役の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出しております。

3.平成25年2月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
未払事業税	65百万円	71百万円
未払賞与	245 "	335 "
商品券	213 "	209 "
資産除去債務	332 "	503 "
減損損失	1,101 "	2,057 "
繰越欠損金	381 "	225 "
その他	375 "	582 "
繰延税金資産小計	2,714百万円	3,985百万円
評価性引当額	1,048 "	1,160 "
繰延税金資産合計	1,666百万円	2,825百万円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金	175百万円	345百万円
資産除去債務に対応する除去費用	209 "	306 "
固定資産圧縮積立金	773 "	765 "
特別償却準備金	6 "	7 "
その他	115 "	334 "
繰延税金負債合計	1,281百万円	1,759百万円
繰延税金資産の純額	384百万円	1,066百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.76%
住民税均等割	6.2%	64.39%
評価性引当額の増減	12.8%	63.67%
繰越欠損金の当期控除	0.4%	8.02%
損金不算入ののれん償却額	6.4%	30.40%
前期納税引当金不足	%	11.79%
その他	0.1%	1.19%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.5%	201.18%

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

当連結会計年度(平成26年2月20日)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年2月21日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.76%から35.38%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~39年と見積り、割引率は0.78~2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、前連結会計年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が99百万円増加しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
期首残高	823百万円	917百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 "	399 "
時の経過による調整額	17 "	20 "
見積りの変更による増加額	137 "	108 "
資産除去債務の履行による減少額	71 "	36 "
その他	3 "	"
期末残高	917百万円	1,409百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高もないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑増嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	18,704	買掛金	1,370
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注3)	158		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注5)	35	未収入金	3
							物流の配送費等(注6)	32	長期 預り保証金	64
							制服の購入等(注7)	66	未払金	6
						債務保証(注8)	10			
(株)オー・エンターテイメント(注9)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、 ビデオ・CD・DVD レンタル、 映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注10)	760	未収入金	45	
						事務業務の受託等(注11)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注12)	1,366	未払金	42	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社代表取締役会長大桑増嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。

(注5) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注7) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注8) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(105千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注9) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注10) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注11) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注12) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	神吉康成 (注1)			当社代表取締役社長 日本流通産業(株) 代表取締役副社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注2)	16,929	買掛金	1,292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事 (注3)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注4)	158		
	(株)パーティハウス (注5)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注6)	34	未収入金	3
							テナントにかかる消化仕入(注7) 物流の配送費用(注8)	148	未払金	6
								29		
							制服の購入等(注9)	57	未払金	7
							債務保証(注10)	6		
(株)オー・エンターテイメント(注11)	大阪府 大阪市 中央区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注12)	723	未収入金	41	
						事務業務の受託等(注13)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注7)	1,237	未払金	38	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当期中において、日本流通産業(株)の役員異動があり、当社代表取締役会長大桑埴嗣から当社代表取締役社長神吉康成へ変更しております。
- (注2) 日本流通産業(株)との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注4) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注5) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注6) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注7) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注8) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注9) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注10) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(75千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注11) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注12) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注13) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	1,792.39円	1,763.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	33.46円	9.62円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,495	429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,495	429
普通株式の期中平均株式数(株)	44,688,414	44,679,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オークワ	第1回無担保 普通社債	平成23年 6月30日	700	500 (200)	0.4	なし	平成27年 6月30日
合計			700	500 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	300			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,540	8,340	0.793	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,012	3,169	0.896	
1年以内に返済予定のリース債務	1,175	1,324		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,907	6,938	0.77	平成27年3月31日～ 平成30年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,787	2,675		平成27年2月28日～ 平成35年12月8日
その他有利子負債				
流動負債その他	718	453	0.678	
固定負債その他	453			
合計	23,594	22,900		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,010	2,144	1,383	400
リース債務	1,152	864	478	129

【資産除去債務明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に 伴う原状回復義務	917	528	36	1,409

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,298	140,037	208,558	281,362
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	562	760	1,050	424
四半期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	239	221	285	429
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株 当たり当期純損失金 額 () (円)	5.35	4.96	6.39	9.62

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株 当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.35	0.39	1.43	16.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,695	1 10,312
売掛金	4 2,596	4 2,799
商品及び製品	10,013	8,997
前渡金	178	329
前払費用	21	19
繰延税金資産	703	819
関係会社短期貸付金	3,050	3,000
未収入金	1,467	1,480
立替金	28	31
その他	55	84
貸倒引当金	6	43
流動資産合計	29,803	27,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 111,308	1 115,089
減価償却累計額	69,661	72,102
建物(純額)	41,647	42,987
構築物	12,890	13,366
減価償却累計額	10,129	10,589
構築物(純額)	2,761	2,776
機械及び装置	3,274	4,108
減価償却累計額	2,585	2,815
機械及び装置(純額)	688	1,293
車両運搬具	194	195
減価償却累計額	162	168
車両運搬具(純額)	31	27
工具、器具及び備品	10,856	11,126
減価償却累計額	9,485	9,732
工具、器具及び備品(純額)	1,370	1,393
土地	1 34,303	1 32,859
リース資産	5,578	6,657
減価償却累計額	1,834	2,954
リース資産(純額)	3,743	3,703
建設仮勘定	1,419	1,550
有形固定資産合計	85,966	86,591
無形固定資産		
のれん	341	-
借地権	3,298	3,240
ソフトウェア	767	652
電話加入権	126	124
施設利用権	150	121
その他	2	9
無形固定資産合計	4,687	4,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,921	5,403
関係会社株式	337	337
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	546	486
繰延税金資産	-	220
投資不動産	983	983
敷金	7,531	7,231
差入保証金	2,254	2,194
店舗賃借仮勘定	2 224	2 122
その他	774	1,249
貸倒引当金	427	540
投資その他の資産合計	17,154	17,696
固定資産合計	107,808	108,436
資産合計	137,611	136,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 13,786	1 13,770
短期借入金	8,540	8,340
1年内返済予定の長期借入金	1 3,012	1, 5 3,169
リース債務	1,136	1,286
未払金	6,615	6,093
未払費用	3,163	3,446
未払法人税等	634	686
未払消費税等	444	97
商品券	1,051	992
預り金	450	453
前受収益	7	6
設備関係支払手形	909	2,270
資産除去債務	36	187
その他	844	700
流動負債合計	40,632	41,500
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	1 6,907	1, 5 6,938
リース債務	2,669	2,595
繰延税金負債	332	-
債務保証損失引当金	-	72
長期預り敷金	1 4,283	1 3,522
長期預り保証金	1 1,289	1 1,632
長期未払金	721	260
資産除去債務	895	1,220
その他	8	207
固定負債合計	17,607	16,748
負債合計	58,239	58,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
資本剰余金合計	15,024	15,024
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,410	1,396
特別償却準備金	11	12
別途積立金	47,000	45,000
繰越利益剰余金	917	1,265
利益剰余金合計	50,653	48,989
自己株式	741	751
株主資本合計	79,054	77,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	629
評価・換算差額等合計	318	629
新株予約権	-	7
純資産合計	79,372	78,017
負債純資産合計	137,611	136,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	1 285,350	1 278,349
売上原価		
商品期首たな卸高	9,223	10,013
合併による商品受入高	924	-
当期商品仕入高	2 214,517	2 208,776
合計	224,665	218,789
商品期末たな卸高	10,013	8,997
売上原価合計	1 214,652	1 209,791
売上総利益	1 70,698	1 68,557
営業収入		
不動産賃貸収入	4,145	3,942
その他の営業収入	5,522	5,311
営業収入合計	9,668	9,253
営業総利益	80,366	77,810
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,696	2,287
消耗品費	2,018	2,079
配送費	3,061	3,076
販売促進費	2,124	2,010
役員報酬	106	100
従業員給料及び手当	26,704	26,266
退職給付費用	576	502
福利厚生費	2,884	2,902
警備及び清掃費	3,145	3,059
減価償却費	5,688	5,907
賃借料	3 9,922	3 9,498
水道光熱費	5,890	6,357
修繕費	2,435	2,761
租税公課	4 1,492	4 1,479
のれん償却額	683	341
その他	5,887	5,845
販売費及び一般管理費合計	75,318	74,475
営業利益	5,048	3,335
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	141	137
受取手数料	404	389
雑収入	246	228
営業外収益合計	822	783
営業外費用		
支払利息	203	178
消費税等調整額	75	-
雑損失	138	144
営業外費用合計	418	322
経常利益	5,452	3,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 166
賃貸借契約解約益	39	36
補助金収入	16	20
特別利益合計	55	223
特別損失		
固定資産除却損	6 274	6 186
減損損失	7 1,079	7 3,116
貸倒引当金繰入額	-	150
債務保証損失引当金繰入額	-	72
抱合せ株式消滅差損	1,866	-
関係会社株式評価損	3	0
賃貸借契約解約損	10	37
その他	0	102
特別損失合計	3,235	3,666
税引前当期純利益	2,271	354
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,695
法人税等調整額	1,127	838
法人税等合計	3,136	856
当期純損失()	864	502

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314	1,426	8	45,900	4,030	52,680
当期変動額						
剰余金の配当					1,161	1,161
当期純損失()					864	864
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の取崩		15			15	
特別償却準備金の取崩			1		1	
特別償却準備金の積立			3		3	
別途積立金の積立				1,100	1,100	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		15	2	1,100	3,113	2,026
当期末残高	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	731	81,090	96	8	105	80,985
当期変動額						
剰余金の配当		1,161				1,161
当期純損失()		864				864
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			414	8	423	423
当期変動額合計	9	2,036	414	8	423	1,612
当期末残高	741	79,054	318		318	79,372

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
圧縮記帳積立金の 取崩				
特別償却準備金の 取崩				
特別償却準備金の 積立				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653
当期変動額						
剰余金の配当					1,161	1,161
当期純損失()					502	502
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の取崩		13			13	
特別償却準備金の取崩			1		1	
特別償却準備金の積立			3		3	
別途積立金の取崩				2,000	2,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13	1	2,000	348	1,664
当期末残高	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	741	79,054	318	318		79,372
当期変動額						
剰余金の配当		1,161				1,161
当期純損失()		502				502
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	311	7	319
当期変動額合計	9	1,673	311	311	7	1,354
当期末残高	751	77,380	629	629	7	78,017

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物	1,042 "	1,011 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,748百万円	3,718百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	92 "
長期借入金	171 "	79 "
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	66 "	56 "
計	349百万円	248百万円

2 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は敷金勘定になるものであります。

3 偶発債務(保証債務)

(1) 借入債務に対する保証であります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
(有)マミー	136百万円	61百万円
(株)サンライズ	199 "	668 "
計	335百万円	729百万円

(2) 仕入債務等に対する保証であります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
(株)パーティハウス	10百万円	6百万円
(株)オークフーズ	26 "	23 "
計	36百万円	29百万円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
売掛金	338百万円	395百万円

5 財務制限条項

借入金のうち3,200百万円(平成25年3月29日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付与されております。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成24年2月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 このうち下記のものを含めております。

(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	18,053百万円	17,578百万円
売上原価	15,967 "	15,580 "
売上総利益	2,085 "	1,997 "

(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	3,498百万円	4,250百万円
売上原価	3,465 "	4,210 "
売上総利益	32 "	39 "

2 当期商品仕入高のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
	3,611百万円	3,606百万円

3 賃借料のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
関係会社家賃地代	128百万円	124百万円

4 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
固定資産税	1,026百万円	1,068百万円
外形標準課税	190 "	183 "
不動産取得税	157 "	61 "
事業所税	81 "	86 "
印紙税ほか	37 "	80 "

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物	百万円	95百万円
土地	0 "	70 "
その他	0 "	0 "
計	0百万円	166百万円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
建物	52百万円	86百万円
構築物	1 "	1 "
工具、器具及び備品	21 "	8 "
借地権	19 "	"
その他固定資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	178 "	89 "
計	274百万円	186百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,079百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	618	百万円
構築物	26	"
工具、器具及び備品	60	"
リース資産	45	"
土地	179	"
借地権	125	"
その他	23	"
計	1,079	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
賃貸資産	建物、土地、無形固定資産等	三重県、奈良県、和歌山県
遊休資産	土地等	和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,116百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	2,198	百万円
構築物	99	"
工具、器具及び備品	71	"
土地	402	"
リース資産	157	"
借地権	165	"
その他	21	"
計	3,116	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	553,423	10,856	557	563,722

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,856株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少557株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	346	305	0	41
工具、器具及び備品	1,131	1,032	1	97
合計	1,478	1,337	1	139

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	95	85		10
工具、器具及び備品				
合計	95	85		10

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年内	133	10
1年超	10	
合計	144	10
リース資産減損勘定期末残高	1	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
支払リース料	391	134
リース資産減損勘定の取崩額	1	1
減価償却費相当額	381	130
支払利息相当額	6	1
減損損失	1	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
1年内	137	83
1年超	336	252
合計	474	336

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 2月20日)	当事業年度 (平成26年 2月20日)
子会社株式	202	202
関連会社株式	134	134
計	337	337

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
未払事業税	63百万円	69百万円
未払賞与	244 "	334 "
商品券	210 "	207 "
関係会社株式評価損	511 "	511 "
減損損失	1,007 "	1,941 "
資産除去債務	329 "	502 "
その他	323 "	538 "
繰延税金資産小計	2,690百万円	4,106百万円
評価性引当額	1,045 "	1,314 "
繰延税金資産合計	1,644百万円	2,791百万円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金	174百万円	344百万円
資産除去債務に対応する除去費用	206 "	304 "
固定資産圧縮積立金	773 "	765 "
特別償却準備金	6 "	7 "
前払年金費用	112 "	281 "
その他	"	48 "
繰延税金負債合計	1,273百万円	1,752百万円
繰延税金資産の純額	370百万円	1,039百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.4%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	11.6%	76.35%
税率変更による影響	1.9%	8.39%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	3.61%
評価性引当額の増減	40.3%	75.80%
損金不算入ののれん償却額	12.2%	36.45%
抱合せ株式消滅差損	33.2%	%
その他	2.3%	3.54%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	138.1%	241.90%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

当連結会計年度（平成26年2月20日）

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年2月21日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.76%から35.38%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～39年と見積り、割引率は0.78～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、前事業年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が99百万円増加しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	806百万円	932百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38 "	399 "
時の経過による調整額	17 "	20 "
見積りの変更による増加額	137 "	108 "
資産除去債務の履行による減少額	71 "	36 "
その他	3 "	16 "
期末残高	932百万円	1,408百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	1,776.31円	1,746.22円
1株当たり当期純損失()	19.35円	11.25円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純損失()(百万円)	864	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	864	502
普通株式の期中平均株式数(株)	44,688,414	44,679,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽銀行	438,300	554
宝ホールディングス(株)	675,000	515
株P a l t a c	331,800	444
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	432
株平和堂	306,200	425
加藤産業(株)	226,900	422
株サンエー	129,600	375
伊藤ハム(株)	645,000	283
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	246
日本ハム(株)	155,000	245
その他上場16銘柄	3,346,920	1,388
その他非上場7銘柄	113,882	69
計	7,387,092	5,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,308	7,153	3,372 (2,198)	115,089	72,102	3,400	42,987
構築物	12,890	608	132 (99)	13,366	10,589	492	2,776
機械及び装置	3,274	834		4,108	2,815	229	1,293
車両運搬具	194	14	12 (0)	195	168	17	27
工具、器具及び備品	10,856	655	386 (71)	11,126	9,732	552	1,393
土地	34,303	117	1,561 (402)	32,859			32,859
リース資産	5,578	1,342	263 (157)	6,657	2,954	1,225	3,703
建設仮勘定	1,419	7,239	7,108	1,550			1,550
有形固定資産計	179,825	17,966	12,838 (2,929)	184,954	98,362	5,917	86,591
無形固定資産							
のれん	1,025			1,025	1,025	341	
借地権	3,298	106	165 (165)	3,240			3,240
ソフトウェア	1,564	186	68 (1)	1,682	1,029	300	652
電話加入権	126		2 (2)	124			124
施設利用権	483	10	23 (8)	470	349	30	121
その他	2	10	3	9			9
無形固定資産計	6,501	314	263 (177)	6,552	2,404	672	4,148
長期前払費用	1,031	69	80 (9)	1,019	533	98	486

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	東海食品センター	(新センター)	4,507百万円
	スーパーセンターオークワ生駒上町店	(新規店舗)	889百万円
	三田店	(新規店舗)	340百万円
機械及び装置	東海食品センター	(新センター)	666百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	和歌山市小雑賀建物	(売却)	350百万円
	和歌山市小雑賀土地	(売却)	755百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、335百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	433	153	1	2	584
債務保証損失引当金		72			72

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,127
預金	
当座預金	0
普通預金	6,579
定期預金	605
小計	7,185
合計	10,312

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セディナ	916
三井住友カード(株)	637
(株)ジェーシービー	556
(株)ヒラマツ	395
三菱UFJニコス(株)	108
その他	184
合計	2,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日)
2,596	44,995	44,793	2,799	94.1	21.6

(注) 1 滞留期間は、滞留率 $\frac{1/2(A + D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	328
加工食品	3,392
衣料品	1,252
住居関連用品	4,024
合計	8,997

敷金

相手先	金額(百万円)
辻野開発(株)	710
三井住友信託銀行(株)	349
K O S C O(株)	250
名古屋鉄道(株)	228
興永産業(株)	119
コーナン商事(株)	110
その他	5,461
合計	7,231

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,292
旭食品(株)	931
加藤産業(株)	782
(株)日本アクセス	774
三菱食品(株)	474
その他	9,515
合計	13,770

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150
(株)紀陽銀行	1,110
農林中央金庫	790
(株)三井住友銀行	620
その他	1,820
合計	8,340

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森下組	1,525
(株)イチケン	281
アサカワリフォーム(株)	150
(株)プロジェクトサトウ	102
(株)スペース	91
その他	120
合計	2,270

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成26年3月満期	1,187
4月満期	653
5月満期	429
合計	2,270

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,200 (700)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,697 (595)
三井住友信託銀行(株)	1,595 (552)
農林中央金庫	712 (282)
(株)紀陽銀行	683 (269)
その他	2,219 (769)
合計	10,107 (3,169)

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

2 シンジケートローンは、三井住友信託銀行(株)を主幹事とする金融機関13行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～1,999株 3,000円相当の商品 2,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第44期)	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日	平成25年5月17日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日	平成25年5月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第45期 第1四半期)	自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日	平成25年7月4日 関東財務局長に提出
	(第45期 第2四半期)	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日	平成25年10月2日 関東財務局長に提出
	(第45期 第3四半期)	自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日	平成25年12月27日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 であります。		平成25年5月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月16日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成26年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オークワが平成26年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成26年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。